

【論文提出者】 社会文化科学研究科 公共社会政策学専攻 地域公共政策論講座
地域連携政策論分野
オズシェン トルガ

【論文題目】 人口減少時代における日本農村社会の維持・存続問題に関する研究
—縮小論的な視点から—

【授与する学位の種類】 博士（公共政策学）

【論文審査の結果の要旨】

本論文『人口減少時代における日本農村社会の維持・存続問題に関する研究—縮小論的視点から—』は、人口減少時代に突入した現代日本の農山村社会の維持・存続問題を、従来の既存理論とは全く異なったアプローチから検討した力作である。すなわち、人口増加型パラダイムから縮小論的なパラダイムへの転換を模索した実証的研究でもある。

本論文の第一部では、明治以降の急激な人口増加をバネにした日本の地域社会の発展モデルを、「人口増加型モデル」として文献サーベイから整理した。また、高度経済成長以降の急激な人口減少に対する対応策も、従来からの人口増加論に依拠するか、近年は都市部との人口交流論（亜流人口増加論）に依拠した政策が多く出されてきていることを論証した。しかし、これらの理論が現実の過疎農山村の維持政策としては、ほとんど有効性を持たないことを、熊本県山都町を中心とする豊富なフィールド調査で明らかにし、人口減少を前提とする縮小論的な農山村の維持システムの構築を理論的、実証的に提示する研究方法の必要性を唱えている。

第二部では、農山村維持の担い手として、従来の研究では「目に見えない存在」として扱われていた高齢者と他出子に着目している。中でも、既存研究では全く欠落していた他出子の存在に光を当てた。実証的研究から他出子の空間的分布状況を確定し、Uターンの可能性のみならず、実家の親との生活サポートや農業支援などがどの程度行われているかを基準に他出子の類型化を行っている。そして、今後のこの他出子の動向が、農山村の維持存続において非常に重要であることを指摘し、同時に大野晃らの同居世帯員の高齢化率に依拠した『限界集落論』に対する批判的論拠を提示した。すなわち、農山村の維持問題を、同居世帯員のみならず他出世帯員にまで拡大したのである。この他出子研究は、今後の農村社会学の一つの主要研究領域となって行くであろう。

第三部では、現実の農山村の持続性の判断を、「人口と世帯類型」、「農業と非農業就労」、「移動能力とサポート」、「家の後継者と農業後継者」の八個の具体的分析要因を提示し、徳野研究室で開発した「T型集落点検」法を用いた実証研究によって、「存続集落」、「縮小型存続集落」、「時間限定的持続集落」、「消滅可能集落」の四類型を析出した。この類型化により、「限界集落化した集落」の将来像がより明確に判断できることになった。

以上の論文に対し、審査委員からは、「縮小論」における農山村の人々の「人口」、「経済」の縮小は分かるが、他出子や移動能力など「空間」の拡大についての整合性が取れていないなどの指摘がなされた。しかし、本論文が、既存の理念的な「拡大論」的集落維持論に対して、現在の農山村の現実を直視した「縮小論」的集落維持論を提起したことを高く評価している。また、筆者が外国人でありながら、日本の近代化による“光と陰”の陰の部分を探査し、自国の近代化に対処する学問的姿勢を獲得していることも高く評価された。よって、本論文が熊本大学大学院社会文化研究科の博士論文として適格であることを認める。

【最終試験の結果の要旨】

平成22年1月19日の行われた口述試験の結果、申請論文が学位を授与するに足る水準にあり、かつ十分な研究能力を有することが確認された。よって本委員会は、一致してオズシェン・トルガが博士（公共政策学）の学位が授与されるに相応しいものと判断した。

【審査委員会】

主査 徳野 貞雄
委員 田口 宏昭
委員 鹿嶋 洋
委員 シンジルト
委員 伊藤 洋典